



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6376 URL <https://www.nikkiso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 吹田 恒久 TEL 03(3443)3711  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 2022年9月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	87,554	12.9	△286	—	3,248	△21.2	1,914	123.1	1,911	153.3	16,199	140.4
2021年12月期第2四半期	77,578	3.7	3,584	△13.9	4,120	6.7	858	△71.1	754	△73.5	6,737	174.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	26.83	26.80
2021年12月期第2四半期	10.59	10.58

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	324,197	109,620	107,440	33.1
2021年12月期	298,963	94,199	92,197	30.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年12月期	—	12.50	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	7.3	35,000	—	36,000	810.8	16,500	—	231.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積もりの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	74,286,464株	2021年12月期	74,286,464株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	3,013,771株	2021年12月期	3,038,653株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	71,255,311株	2021年12月期2Q	71,248,119株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 決算成績の概況

2022年第2四半期の世界経済は、パンデミックからの経済活動の回復局面におけるインフレが進むなか、ロシア・ウクライナ情勢による一次産品の供給リスクや物流費の高騰、中国をはじめとしたコロナ再流行によるグローバル・サプライチェーンの混乱など、低成長とインフレの高止まりが長引きかねない不透明な情勢下にあります。そのようななか、エネルギー関連などの事業機会が広がる一方、原材料・部品などの調達リスクは前年からさらに高まっており、当社グループを取り巻く経営環境はより一層先行きが不透明な状況となっています。

インダストリアル事業は、世界的なエネルギー価格高騰のなか、エネルギー関連の上流分野の投資環境が好転し、また脱炭素関連や医薬、半導体関連の投資も引き続き堅調で、受注は拡大しています。航空宇宙事業は、小型機（単通路機）を中心とした航空機需要の回復が一層顕著となり、主力のカスケードを中心に製品出荷は回復しつつあります。中・大型機の需要回復は依然時間を要すると見込まれますが、コロナ禍からの回復に向けた航空機産業のサプライチェーンの見直しに伴う新規の引合いが増加しています。メディカル事業は、個人用血液透析装置の前年からの特需が一巡したことや部品不足による納期調整が継続したことで、国内向け血液透析装置販売が減少し、収益面でも半導体など原材料・部品の予想を上回る供給不足と価格高騰によって大きく減益となりました。また、ヘルスケア事業は、据置型装置の販売が低迷しているため、直近の需要動向と競争環境を踏まえ、棚卸資産の一部について評価損約15億円を計上しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、受注高 114,039百万円（前年同期比21.2%増）、売上収益 87,554百万円（同12.9%増）、営業利益 △286百万円（前年同四半期は営業利益3,584百万円）、円安による為替差益を含めた税引前四半期利益は 3,248百万円（同21.2%減）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は 1,911百万円（同153.3%増）となり前年同期比では大きく増加しましたが、これは、当社の連結子会社に対する法人所得税につき税務当局からの更正による追徴請求を受けたことによって、昨年度、法人所得税費用として約17億円を計上したことによるものです。

## ② セグメント別の状況

(単位：百万円)

	2021年12月期 第2四半期実績	2022年12月期 第2四半期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	94,055	114,039	+19,984	+21.2%
工業部門	57,789	75,373	+17,583	+30.4%
インダストリアル事業	51,651	69,295	+17,643	+34.2%
航空宇宙事業	4,092	5,125	+1,033	+25.3%
医療部門	37,433	38,885	+1,451	+3.9%
売上収益	77,578	87,554	+9,975	+12.9%
工業部門	43,458	51,322	+7,863	+18.1%
インダストリアル事業	37,091	45,204	+8,112	+21.9%
航空宇宙事業	4,286	5,133	+847	+19.8%
医療部門	35,463	36,450	+986	+2.8%
セグメント利益	3,584	△286	△3,870	—
工業部門	2,190	1,605	△584	△26.7%
インダストリアル事業	2,652	2,586	△65	△2.5%
航空宇宙事業	△1,124	△819	+304	—
医療部門	3,406	34	△3,372	△99.0%
調整額(全社費用等)	△1,891	△2,077	△185	—
税引前四半期利益	4,120	3,248	△872	△21.2%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	754	1,911	+1,157	+153.3%

※ 工業部門合計欄には、深紫外線LED事業の金額が含まれています。

※ 医療部門には、ヘルスケア事業の金額が含まれています。

※ セグメント間取引の増加に伴い、セグメント業績をより適切に示すために、セグメントごとの各金額欄には、内部取引控除前の金額を表示しています。

## 《工業部門》

### ＜インダストリアル事業＞

経済活動の正常化に加え、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格の高騰が続くなか、原油・ガス採掘など上流分野、LNGの受入基地などの投資決定が進んでいます。

Clean Energy & Industrial Gasグループ（以下、CE&IGグループ）は、受注ではLNG燃料船向けの燃料供給装置は堅調、産業ガス関連も好調に推移しており、売上収益も前年から増加しましたが、人件費の上昇や旺盛な受注に対応するための体制整備等の先行費用の増加で、前年からは減益となりました。

一方、LEWA社は2022年8月1日付で株式譲渡を完了し、以降は当社の連結範囲から除外されることとなります。LEWA社は、足元では、エネルギー分野の受注回復に加え、石油化学市場、医薬分野なども好調な受注を維持しており、既受注案件の生産・出荷を確実に進めアフターセールス事業も伸長した結果、LEWA社全体で増収増益となりました。その他、電子部品製造機器事業は、スマートフォン向けの半導体需要は低調のなか、EV等の半導体需要は堅調で、ハイエンドのMLCC用装置の受注は好調に推移しています。

### ＜航空宇宙事業＞

民間航空機需要は、中・大型機（双通路機）の回復は依然時間を要すると見込まれるものの、小型機（単通路機）の需要回復が顕著で、主力のカスケードの出荷の増加によって収益性は回復傾向にあります。航空機産業におけるコロナ後のサプライチェーンの再構築・見直しが進んでいることから、従来、中・大型機向けの部品生産を主力としていたベトナム・ハノイ工場においてエアバス製小型機A220向けの新規部品の受注を獲得する等、足元の事業環境の変化に応じた取組みを進めています。次世代交通手段eVTOLや水素を燃料とする航空機の実用化、商業用小型人工衛星といった新市場創出へ向けた取組みも本格化しており、事業領域の拡大と技術力、生産体制の強化による航空関連部品メーカーとしての地位の向上を図ってまいります。

以上の結果、工業部門の受注高は75,373百万円（前年同期比30.4%増）、売上収益は51,322百万円（同18.1%増）、セグメント利益は1,605百万円（同26.7%減）となりました。

## 《医療部門》

### ＜メディカル事業＞

血液透析事業は、国内市場では、昨年拡大した個人用血液透析装置需要が一巡するなか、半導体等の部品不足による納期調整で装置販売は減少しました。血液回路や粉末型人工腎臓透析用剤など消耗品販売は、引き続き堅調に推移しています。一方、海外市場は、中国販売が好調を継続、他市場の出荷も現地在庫を基に堅調に推移しました。収益面では、国内市場の血液透析装置の減収、原材料・部品価格の高騰、物流費の高騰、欧州等の血液回路の緊急空輸費などで、事業全体としては大きく減益となりました。原材料・部品の調達リスクが継続しており厳しい事業環境のなか、コスト削減に向けた施策等の見直しを進めてまいります。

CRRT事業は、中国のコロナ再拡大に伴う装置、消耗品需要の急拡大で、好調に推移しました。また、深紫外線LED技術を活用したヘルスケア事業は、据置型装置は、厳しい競争環境のなかキャンペーン等の販売施策を強化するも大幅な販売減少となりました。組込型は交通機関や建設不動産などインフラ分野の事業拡大を順調に進めています。なお、据置型については、直近の需要動向や競争環境を踏まえ今後の販売予測を見直した結果、棚卸資産の一部について評価損約15億円を計上しております。

以上の結果、医療部門の受注高は38,885百万円（前年同期比3.9%増）、売上収益は36,450百万円（同2.8%増）、セグメント利益は34百万円（同99.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

2022年3月14日に当社グループの工業部門セグメントに属する連結子会社であるLEWA GmbH及び Geveke B.V. の全株式を売却する株式譲渡契約をスウェーデンに本拠を置く世界規模の産業機械企業グループであるアトラスコプコ (Atlas Copco AB) との間で締結したことに伴い、LEWA GmbH及び Geveke B.V. の資産及び負債を売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に振替えておりますが、以下の財政状態の分析においては、振替前の価額を基礎としております。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は324,197百万円となり、前連結会計年度末に比べて25,234百万円増加しました。現金及び現金同等物及びたな卸資産の増加が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は214,576百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,813百万円増加しました。前受金の増加が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は109,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,420百万円増加しました。在外営業活動体の換算差額の影響が主な要因です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月1日付「(開示事項の経過) 連結子会社の異動(株式譲渡)完了に関するお知らせ」のとおり、2022年8月1日に当社連結子会社である LEWA GmbH 及び Geveke B.V. の全株式譲渡を完了いたしました。本株式譲渡により、連結決算において約340億円(概算値)の株式譲渡益を2022年12月期第3四半期に計上する見込みです。本株式譲渡による業績影響及び最新の業績動向を踏まえ、2022年3月14日に公表いたしました2022年12月期通期(2022年1月1日～2022年12月31日)の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日2022年8月15日公表の「2022年12月期第2四半期累計期間における業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	29,027	21,289
営業債権及びその他の債権	56,532	45,450
その他の短期金融資産	331	305
たな卸資産	46,777	45,671
未収還付法人所得税	1,043	1,130
その他の流動資産	5,227	4,218
小計	138,940	118,066
売却目的で保有する資産	—	79,343
流動資産合計	138,940	197,410
非流動資産		
有形固定資産	55,209	49,752
のれん及び無形資産	62,634	35,171
使用権資産	16,135	15,284
持分法で会計処理されている投資	3,570	4,049
長期金融資産	18,298	19,111
繰延税金資産	3,587	2,716
その他の非流動資産	585	702
非流動資産合計	160,022	126,787
資産合計	298,963	324,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	43,472	53,335
営業債務及びその他の債務	29,241	26,056
リース負債	2,738	2,544
その他の短期金融負債	734	3,352
未払法人所得税等	958	586
引当金	1,202	573
その他の流動負債	18,338	17,531
小計	96,686	103,981
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債	—	15,395
流動負債合計	96,686	119,377
非流動負債		
長期借入金	88,703	78,159
リース負債	12,544	11,674
その他の長期金融負債	654	248
退職給付に係る負債	2,717	2,342
引当金	297	326
繰延税金負債	3,074	2,362
その他の非流動負債	85	85
非流動負債合計	108,076	95,199
負債合計	204,763	214,576
資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,976	10,964
自己株式	△2,495	△2,475
その他の資本の構成要素	7,662	21,698
利益剰余金	69,509	70,708
親会社の所有者に帰属する持分	92,197	107,440
非支配持分	2,002	2,180
資本合計	94,199	109,620
負債及び資本合計	298,963	324,197

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	77,578	87,554
売上原価	△51,588	△62,510
売上総利益	25,990	25,043
販売費及び一般管理費	△23,150	△26,087
その他の収益	1,030	864
その他の費用	△286	△106
営業利益 (△は損失)	3,584	△286
金融収益	1,143	4,076
金融費用	△520	△571
持分法による投資利益 (△は損失)	△86	30
税引前四半期利益	4,120	3,248
法人所得税費用	△3,262	△1,334
四半期利益	858	1,914
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	754	1,911
非支配持分	103	2
四半期利益	858	1,914
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10.59	26.83
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	10.58	26.80

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	858	1,914
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	273	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
合計	271	△60
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,134	15,319
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	159	△1,533
持分法適用会社に対する持分相当額	313	560
合計	5,608	14,346
税引後その他の包括利益	5,879	14,285
四半期包括利益	6,737	16,199
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,594	15,947
非支配持分	142	252
四半期包括利益	6,737	16,199

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2021年1月1日	6,544	10,976	△2,495	7,162	△5,549
四半期利益					
その他の包括利益				271	5,408
四半期包括利益合計	—	—	—	271	5,408
自己株式の取得			△0		
配当金					
所有者との取引額等合計	—	—	△0	—	—
2021年6月30日	6,544	10,976	△2,495	7,434	△140

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2021年1月1日	△818	794	70,501	86,322	1,856	88,179
四半期利益			754	754	103	858
その他の包括利益	159	5,840		5,840	39	5,879
四半期包括利益合計	159	5,840	754	6,594	142	6,737
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△712	△712	△69	△781
所有者との取引額等合計	—	—	△712	△712	△69	△781
2021年6月30日	△658	6,635	70,543	92,204	1,930	94,135

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日	6,544	10,976	△2,495	5,524	2,631
四半期利益					
その他の包括利益				△60	15,630
四半期包括利益合計	—	—	—	△60	15,630
自己株式の取得			△0		
自己株式の処分		0	2		
配当金					
株式に基づく報酬取引		△13	18		
利益剰余金への振替				△0	
所有者との取引額等合計	—	△12	20	△0	—
2022年6月30日	6,544	10,964	△2,475	5,463	18,261

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2022年1月1日	△492	7,662	69,509	92,197	2,002	94,199
四半期利益			1,911	1,911	2	1,914
その他の包括利益	△1,533	14,035		14,035	249	14,285
四半期包括利益合計	△1,533	14,035	1,911	15,947	252	16,199
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				3		3
配当金			△712	△712	△74	△786
株式に基づく報酬取引				4		4
利益剰余金への振替		△0	0	—		—
所有者との取引額等合計	—	△0	△712	△704	△74	△778
2022年6月30日	△2,026	21,698	70,708	107,440	2,180	109,620

## (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式の譲渡)

当社はスウェーデンに本拠を置く世界規模の産業機械企業グループであるアトラスコプコ (Atlas Copco AB) との間で、当社グループの工業部門セグメントに属する連結子会社であるLEWA GmbH及び Geveke B.V. の全株式を売却する株式譲渡契約を2022年3月14日に締結し、当該株式の譲渡を2022年8月1日に実施しました。異動する子会社にはLEWA GmbHの子会社16社及びGeveke B.V. の子会社6社を含みます。

本株式譲渡に伴う売却資金については、主に有利子負債の圧縮に充当し財務体質の強化を図り、将来の資金調達の柔軟性を高めることで、中長期的観点からこれからの次世代エネルギーなど成長産業、事業への投資余力を確保し、また、キャッシュ・フロー創出力を向上させることで内部留保の充実に努め、株主還元の充実も図ってまいります。

## (1) 異動する子会社の概要

## ① LEWA GmbH (2022年6月30日現在)

名称	LEWA GmbH
所在地	Ulmer Strasse 10, 71229 Leonberg, Germany
代表者の役職・氏名	Managing Director & CEO 山村 優
事業内容	当社インダストリアル事業製品の製造・販売及び技術サービス
資本金	5,000,000ユーロ
株主	Nikkiso Pumps Europe GmbH (当社100%連結子会社) 100%

## ② Geveke B.V (2022年6月30日現在)

名称	Geveke B.V.
所在地	Kabelweg 21, 1014 BA Amsterdam, Netherlands
代表者の役職・氏名	執行取締役兼CEO Robert Hessen
事業内容	当社インダストリアル事業製品の製造・販売
資本金	60,100ユーロ
株主	当社 100%

## (2) 株式譲渡の相手先の概要

名称	Atlas Copco AB
所在地	Nacka, Sweden
代表者の役職・氏名	Senior Executive Vice President Andrew Walker
事業内容	産業用機器製造販売
資本金	786,008,190スウェーデンクローナ

## (3) 譲渡前後の議決権所有割合の状況

異動前の議決権所有割合	100%
譲渡価額	約696百万ユーロ
異動後の議決権所有割合	0%

なお、譲渡益の価額は約34,000百万円(概算値)を見込んでいます。

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月15日開催の取締役会決議により、会社法第459条第1項の規定に基づき、2022年8月16日から2022年12月31日の期間で、自己株式を取得することを決定しました。

- (1) 自己株式の取得を行なう理由  
資本効率の向上及び株主への利益還元のため
- (2) 取得する株式の種類  
当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数  
8,350,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合11.24%)
- (4) 株式の取得価格の総額  
50億円(上限)
- (5) 取得期間  
2022年8月16日～2022年12月31日
- (6) 取得方法  
東京証券取引所における市場買付  
(自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む)

(自己株式の消却)

当社は、2022年8月15日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定しました。

- (1) 自己株式の消却を行なう理由  
資本効率の向上及び株主への利益還元のため
- (2) 消却する株式の種類  
当社普通株式
- (3) 消却する株式の総数  
上記(自己株式の取得)により取得した自己株式の全株式数
- (4) 消却予定日  
2023年1月31日